

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填費（特例分）」及び「臨時財政政策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計で）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に「登録されている人口」に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,497,952	24.8	8,876,284	48.0	普通税	8,865,558	93.3	179,107
地方譲与税	312,291	0.8	312,291	1.7	法定普通税	8,865,558	93.3	179,107
利子割交付金	1,988	0.0	1,988	0.0	市町村民税	3,202,745	33.7	179,107
配当割交付金	18,486	0.0	18,486	0.1	個人均等割	97,111	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	21,359	0.1	21,359	0.1	所得割	2,366,877	24.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	279,990	2.9	47,231
地方消費税交付金	1,555,396	4.1	1,555,396	8.4	法人税割	458,767	4.8	131,876
ゴルフ場利用税交付金	46,142	0.1	46,142	0.2	固定資産税	4,842,905	51.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,817,658	50.7	-
自動車取得税交付金	2,463	0.0	2,463	0.0	軽自動車税	164,238	1.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	655,670	6.9	-
自動車税環境性能割交付金	29,661	0.1	29,661	0.2	釐産税	-	-	-
法人事業税交付金	131,595	0.3	131,595	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	115,994	0.3	115,994	0.6	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	85,212	0.2	85,212	0.5	目的税	632,394	6.7	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,782	0.1	30,782	0.2	法定目的税	632,394	6.7	-
地方交付税	8,144,974	21.3	7,188,849	38.9	入湯税	10,726	0.1	-
普通交付税	7,188,849	18.8	7,188,849	38.9	事業所税	-	-	-
特別交付税	956,125	2.5	-	-	都市計画税	621,668	6.5	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	19,878,301	51.9	18,300,508	99.0	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,130	0.0	9,130	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	175,567	0.5	23	0.0	合計	9,497,952	100.0	179,107
使用料	128,997	0.3	40,945	0.2				
手数料	269,993	0.7	-	-	区分	令和5年度	令和4年度	
国庫支出金	7,353,603	19.2	-	-	徴収率	99.6	97.6	99.7
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,904	0.0	3,904	0.0	現・計	99.3	97.2	99.5
都道府県支出金	3,262,071	8.5	-	-	(%)	99.8	97.5	99.7
財産収入	159,352	0.4	14,071	0.1	年	-	-	-
寄附金	1,556,016	4.1	-	-	計	-	-	-
繰入金	2,012,859	5.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
繰越金	735,874	1.9	-	-	合計	4,392,116	69,244	
諸収入	662,828	1.7	119,947	0.6	上水道	780,863	再差引収支	
地方債	2,082,471	5.4	-	-	下水道	572,638	加入世帯数(世帯)	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	
うち臨時財政対策債	130,471	0.3	-	-	交通	-	被保険者数(人)	
歳入合計	38,290,966	100.0	18,488,528	100.0	国民健康保険	809,382	被保険者数(人)	
					その他	2,229,233	被保険者数(人)	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	212,198	0.6	-	212,198		
総務費	5,556,741	15.1	30,189	3,957,781		
民生費	12,902,948	35.1	23,442	6,726,125		
衛生費	3,699,756	10.1	91,763	2,156,845		
労働費	17,285	0.0	-	15,836		
農林水産業費	1,648,026	4.5	1,123,933	287,173		
商工費	639,308	1.7	45,716	494,298		
土木費	4,233,904	11.5	1,164,418	2,850,649		
消防費	1,358,719	3.7	5,027	1,202,421		
教育費	3,560,605	9.7	162,312	2,529,338		
災害復旧費	-	-	-	-		
公債費	2,969,003	8.1	-	2,969,003		
諸支出金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	36,798,493	100.0	2,646,800	23,401,667		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	15,351,020	41.7	9,423,225	8,532,463	45.8	
人件費	3,817,007	10.4	3,488,816	3,398,899	18.3	
うち職員給	2,386,398	6.5	2,213,891	-	-	
扶助費	8,565,010	23.3	2,965,406	2,164,561	11.6	
公債費	2,969,003	8.1	2,969,003	2,969,003	15.9	
元利償還金	2,968,957	8.1	2,968,957	2,968,957	15.9	
内訳	うち元金	2,852,302	7.8	2,852,302	2,852,302	15.3
	うち利子	116,655	0.3	116,655	116,655	0.6
	一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
その他の経費	18,800,673	51.1	13,743,226	9,052,693	48.6	
物件費	6,571,619	17.9	3,864,612	3,423,115	18.4	
維持補修費	2,266,582	6.2	1,951,632	1,695,057	9.1	
補助費等	4,474,744	12.2	3,662,219	2,046,840	11.0	
うち一部事務組合負担金	1,552,490	4.2	1,433,115	1,290,492	6.9	
繰出金	3,053,285	8.3	2,470,477	1,887,681	10.1	
積立金	1,760,504	4.8	1,623,747	-	-	
投資・出資金・貸付金	673,939	1.8	170,539	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,646,800	7.2	235,216	-	-	
うち人件費	117,319	0.3	117,319	-	-	
内訳	普通建設事業費	2,646,800	7.2	235,216	-	-
	うち補助	1,735,383	4.7	35,737	-	-
	うち単独	900,220	2.4	199,382	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,798,493	100.0	23,401,667	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	38,296	36,804	1,492	810	-	29,110	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				810			

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収 支)	経費削減 /不足額 (実増減)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のつら 一般会計 等 繰上り金	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	6,182	6,113	69	69	738	-	-	-	
2 国民健康保険診療所特別会計	186	173	13	13	72	17	17	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,031	1,021	10	10	261	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	5,715	5,409	306	306	819	-	-	-	
5 介護サービス事業特別会計	308	287	21	8	167	62	62	-	
6 水道事業会計	1,827	1,813	14	1,573	781	5,671	2,592	-	法適用企業
7 公共下水道事業会計	1,441	1,462	▲ 21	570	558	7,209	4,037	-	法適用企業
8 個別排水処理施設整備事業特別会計	45	45	0	-	15	236	236	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,550					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	其差額 額 /不足額 (差額)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	そのうち 一般会計 等 繰入金	備考
1 石狩湾新港管理組合(一般会計)	2,363	2,300	63	53	0	3,510	390	
2 石狩湾新港管理組合(港湾整備事業特別会計)	1,862	1,623	239	0	656	4,996	245	
3 石狩北部地区消防事務組合	2,220	2,153	67	57	0	313	80	
4 石狩西部広域水道企業団	1,817	1,853	▲ 36	1,897	0	16,235	0	
5 石狩教育研修センター組合	32	29	3	3	0	0	0	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		2,933,525	2,877,136	2,968,957	18.7
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		683,960	705,828	703,982	4.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		69,244	60,856	54,913	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		22,481	21,055	16,259	0.1
一時借入金の利子		34	38	46	0.0
合計 (A)		3,709,244	3,664,913	3,744,157	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	15,700	13,718	14,422	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	6,781	7,337	1,837	0.0
特定財産の額	(B)	462,884	447,296	450,988	
標準財政規模	(C)	17,906,874	17,637,435	18,160,204	
算入公債費等の額	(D)	2,251,756	2,218,762	2,264,595	
	(C)-(D)	15,655,118	15,418,673	15,895,609	
実質公債費比率 (単年度)		6.4	6.5	6.5	
(A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100		6.8	6.8	6.4	
(3ヵ年平均)		6.8	6.8	6.4	

将来負担の状況

将来負担比率					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	30,755,925	29,879,894	29,110,063	183.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	34,118	20,941	9,158	0.1
	公営企業債等繰入見込額	7,859,412	7,229,932	6,944,445	43.7
	組合等負担等見込額	615,271	621,593	714,872	4.5
	退職手当負担見込額	1,572,830	1,462,229	1,521,688	9.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計	(E) 40,837,356	39,214,589	38,300,226	
充当可能 財源等	充当可能基金	2,500,512	3,336,554	3,752,603	23.6
	充当可能特定繰入	4,527,508	4,289,321	4,178,574	26.3
	基準財政需要額算入見込額	25,728,920	24,671,273	23,750,113	149.4
	合計	(F) 32,756,940	32,297,148	31,681,290	
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		51.6	44.8	41.6	

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.58	20.00
連結実質赤字比率	-	17.58	30.00
実質公債費比率	6.4	25.0	35.0
将来負担比率	41.6	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	報告書 等 負担見込 額	備考
1	石狩市公務サービス	16	124	20	-	-	-	-	-	
2	石狩市スポーツ協会	▲ 5	52	30	56	-	-	-	-	
3	あい風	0	21	8	-	-	-	-	-	
4	石狩市防災まちづくり協会	0	4	3	30	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

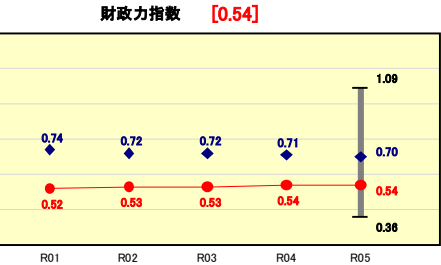
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	57,645	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	56,924	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
口	722.33	km ²	実	実	公	債	費	比	率	6.4
面積	38,290,966	千円	得	来	負	担	比	率	41.6	%
入総額	36,798,493	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-3	R02
出総額	810,342	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3	R05
実収支	18,160,204	千円								
標準財政規模	29,110,063	千円								
地方債現在高										

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

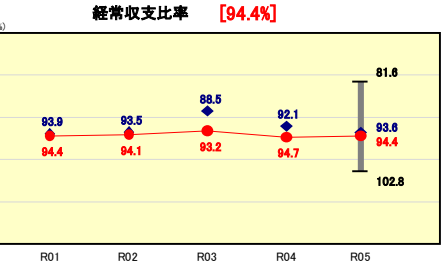


類似団体内順位 95/108 全国平均 0.48 北海道平均 0.27

財政力指数の分析値

新港地域を中心とする企業の設備投資の増加等により、近年固定資産税(償却資産)が堅調に推移しているが、財政力指数を押し上げるには至っておらず、類似団体との比較においてもその平均を依然として下回っている。今後も更なる市税収入の確保等、安定的な財政運営の維持に努める。

財政構造の弾力性

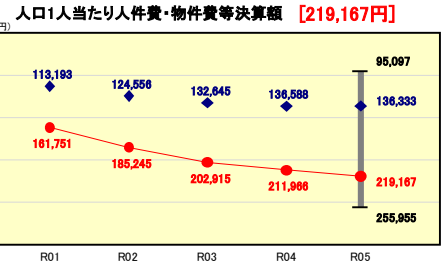


類似団体内順位 63/108 全国平均 93.1 北海道平均 91.6

経常収支比率の分析値

前年度に比べ0.3%減少した。要因としては、定年延長に伴う退職手当組合負担金の減による人件費の減のほか、市税や普通交付税等の経常一般財源が増加したこと等により、比率として改善したものである。しかしながら近年は社会保障費の増加や、除排雪費用を含む公共施設の維持補修費など、経常的経費の増加により比率が高止まりしていることから、更なる自主財源の確保や歳出構造の適正化など、弾力性のある財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

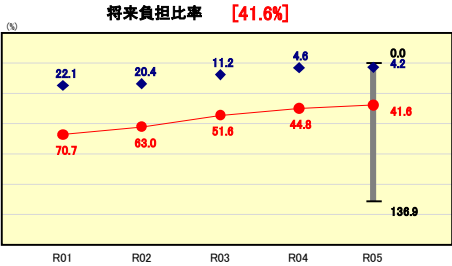


類似団体内順位 106/108 全国平均 158,103 北海道平均 216,027

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

前年度に引き続き増加となった。退職手当組合負担金の減等により人件費については減少となったが、ふるさと応援寄附推進事業に係る費用や公共施設の光熱費など、物件費の増加が主な要因である。物価高騰により、今後も更なる増加が見込まれるところであるが、各種事業において効率的な執行に努めていく。

将来負担の状況



令和5年度

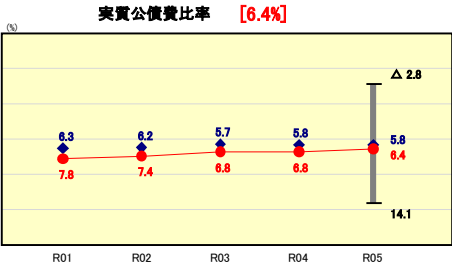
北海道石狩市

類似団体内順位 67/108 全国平均 6.3 北海道平均 15.7

将来負担比率の分析値

前年度に比べ3.2%改善した。要因としては市債残高の減少と充当可能基金の増加によるところが大きく、市債残高については、財政運営指針においても将来世代に負担を残さぬよう、縮減を図ることとしている。比率は改善傾向にあるが、類似団体の平均に比べ高い水準であることから、今後も将来負担比率の改善に努めていく。

公債費負担の状況

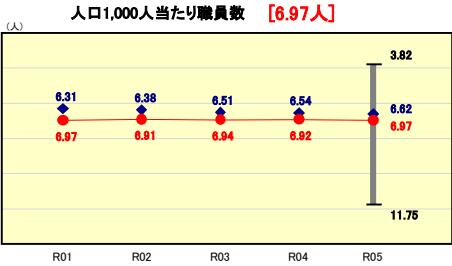


類似団体内順位 67/108 全国平均 5.6 北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析値

前年度に比べ、0.4%改善した。市債発行の抑制や償還終了等により、比率は改善傾向にあるが、未だ他市と比較して高い水準であることから、今後も財政運営指針に基づき、市債発行を適正規模に留め、公債費の抑制を図る。

定員管理の状況

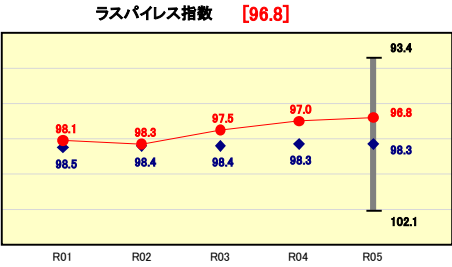


類似団体内順位 72/108 全国平均 6.32 北海道平均 10.48

人口1,000人当たり職員数の分析値

令和5年度は前年度より類似団体平均との差が縮まったが、依然として類似団体の平均を上回っている状態である。社会情勢のめまぐるしい変化や複雑・多様化する行政ニーズに対応した住民サービスを実施していくためにも、業務の効率化を図ったうえで、定員適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 26/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値

給与については、人事院勧告及び国に準拠しており、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

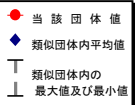
令和5年度

北海道石狩市

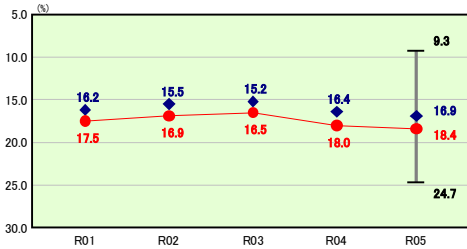
経常収支比率の分析

人口	57,645	人(R6.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	56,924	人(R6.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	722.33	km ²	実収支費負担比率	6.4	%
歳入総額	38,290,966	千円	将来負担比率	41.6	%
歳出総額	36,798,493	千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
実収支	810,342	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	
標準財政規模	18,160,204	千円			
地方債現在高	29,110,063	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

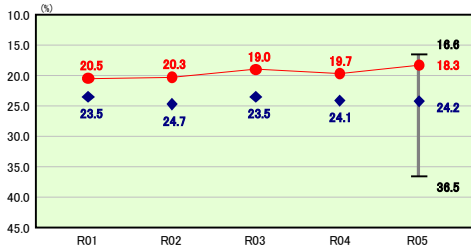


類似団体内順位 69/108 全国平均 15.2 北海道平均 14.0

物件費の分析欄

1ふるさと応援寄附に係る費用や公共施設の光熱費増加により、前年度に比べ0.4%増加した。また類似団体平均を上回る水準で推移していることから、事務事業の点検を行い適正な歳出削減に努める。

人件費

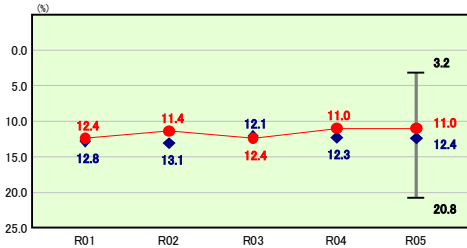


類似団体内順位 4/108 全国平均 25.5 北海道平均 22.4

人件費の分析欄

類似団体平均と比較して経常収支比率における人件費の比率が低くなっている要因として、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も人件費の適切な執行に努める。

補助費等

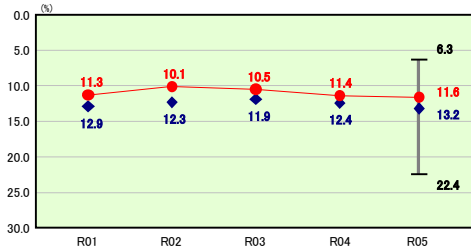


類似団体内順位 36/108 全国平均 10.7 北海道平均 11.3

補助費等の分析欄

生活保護事業費及び新型コロナウイルス感染症予防接種事業費の増により補助費等は増加したものの、経常経費に占める割合は変わらなかった。類似団体平均を下回っているが、補助金等の有効性・必要性を検証したうえで見直しを行う等、今後も適切な執行に努める。

扶助費

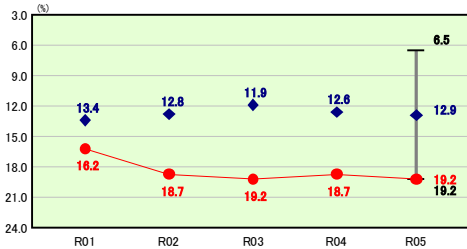


類似団体内順位 33/108 全国平均 13.2 北海道平均 11.8

扶助費の分析欄

少子高齢化や障がい者福祉向上の各種施策の展開等により、前年度比0.2%の増加となった。今後も少子高齢化の進行等により扶助費の増加が予想されることから、事業の必要性や効果の検証を重ねたうえで事業内容の精査を行い、適切な執行に努める。

その他

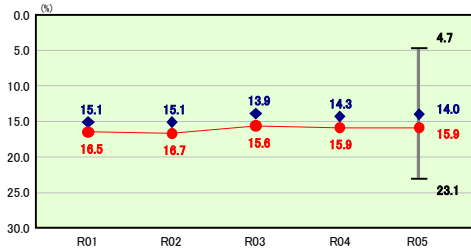


類似団体内順位 108/108 全国平均 12.6 北海道平均 14.5

その他の分析欄

ふるさと応援積立金等による積立金の増や、水道事業会計出資金による投資及び出資金・貸付金の増等により前年度に比べて0.5%の増加となった。類似団体平均に比べ乖離も大きくなっている。今後も老朽化した施設の維持補修費増加が見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき、計画的な維持管理に努める。

公債費

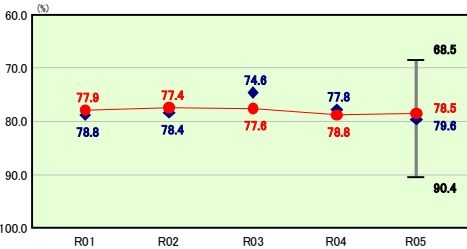


類似団体内順位 81/108 全国平均 15.9 北海道平均 17.6

公債費の分析欄

前年度と同率の15.9%となったが、類似団体と比較しても、依然として平均を上回る水準で推移しているため、今後も公債費の適正化に努める。

公債費以外



類似団体内順位 41/108 全国平均 77.2 北海道平均 74.0

公債費以外の分析欄

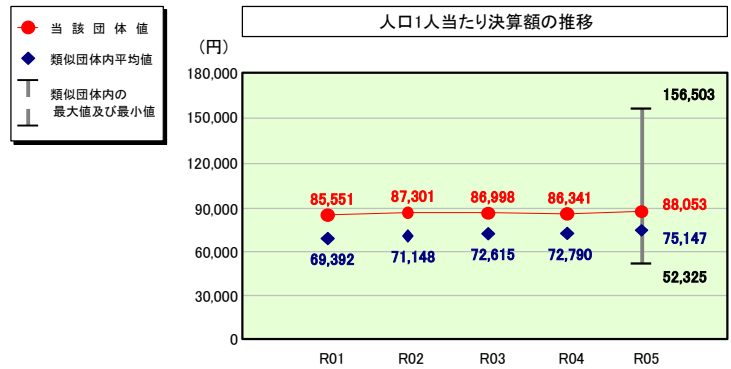
前年度に比べ0.3%の減となったものの、増加基調にある扶助費に加え、老朽化施設の維持補修費も更なる増加が見込まれることから、将来にわたって収支バランスを確保するため、財政の硬直化を招かないよう義務的経費をはじめとした歳出の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道石狩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

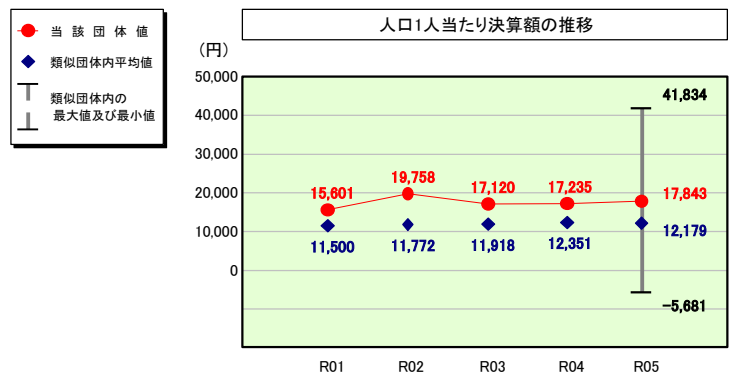
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,817,007	66,216	66,486	▲ 0.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	983,129	17,055	6,147	177.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,219	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	297,019	5,153	2,955	74.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	117,319	2,035	1,434	41.9
▲退職金	▲ 138,669	▲ 2,406	▲ 3,102	▲ 22.4
合計	5,075,805	88,053	75,147	17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.97	6.62	0.35
ラสบayレス指数	96.8	98.3	▲ 1.5

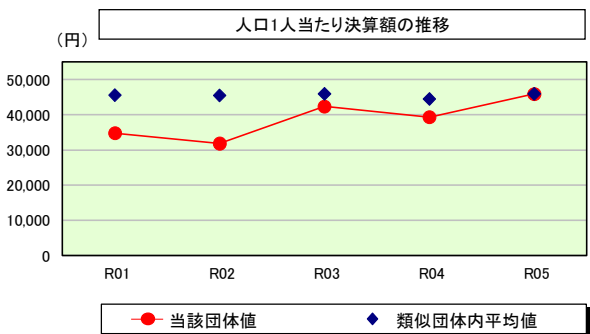
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,968,957	51,504	34,847	47.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	703,982	12,212	8,260	47.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,913	953	1,689	▲ 43.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,259	282	748	▲ 62.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	46	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 450,988	▲ 7,824	▲ 5,762	35.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,264,595	▲ 39,285	▲ 27,609	42.3
合計	1,028,574	17,843	12,179	46.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	2,027,658	34,787	50.1	45,588	8.7	41.4
うち単独分	577,289	9,904	40.7	24,150	3.4	37.3
R02	1,854,776	31,824	▲ 8.5	45,483	▲ 0.2	▲ 8.3
うち単独分	489,858	8,405	▲ 15.1	24,241	0.4	▲ 15.5
R03	2,460,600	42,354	33.1	45,945	1.0	32.1
うち単独分	966,760	16,641	98.0	25,180	3.9	94.1
R04	2,278,941	39,323	▲ 7.2	44,475	▲ 3.2	▲ 4.0
うち単独分	678,748	11,712	▲ 29.6	24,780	▲ 1.6	▲ 28.0
R05	2,646,800	45,916	16.8	45,982	3.4	13.4
うち単独分	900,220	15,617	33.3	25,583	3.2	30.1
過去5年間平均	2,253,755	38,841	16.9	45,495	1.9	15.0
うち単独分	722,575	12,456	25.5	24,787	1.9	23.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

北海道石狩市

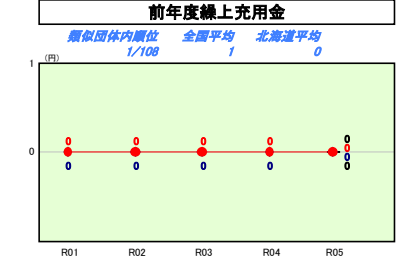
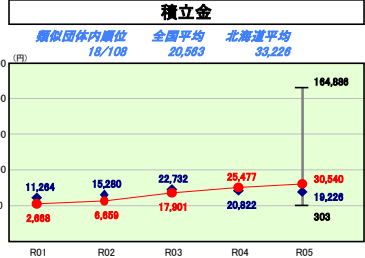
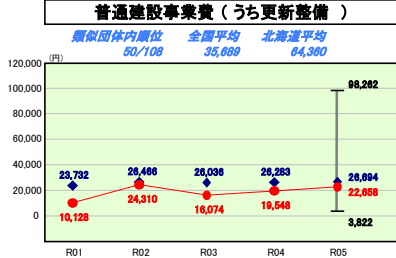
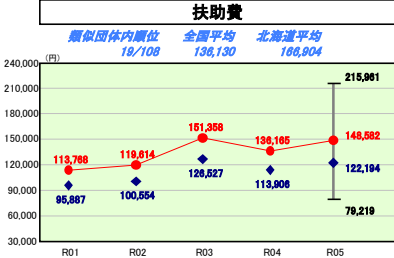
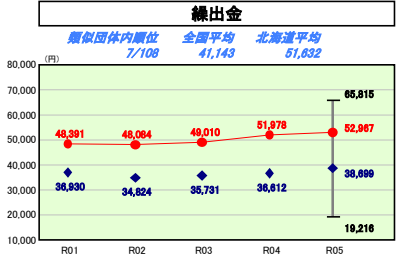
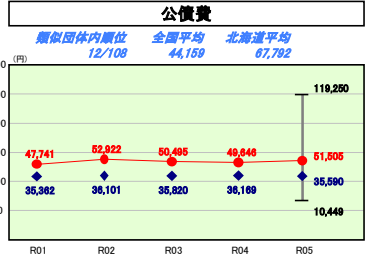
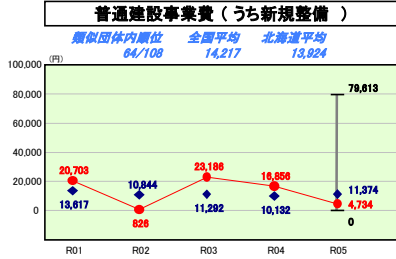
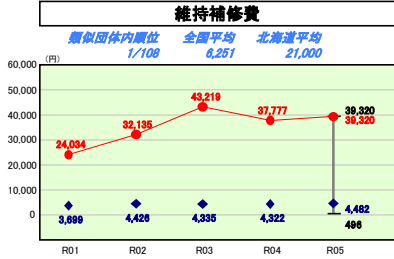
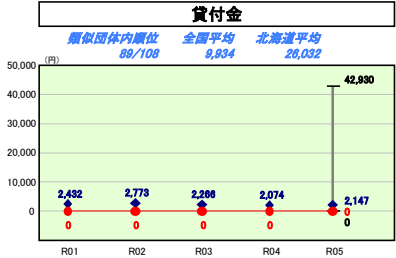
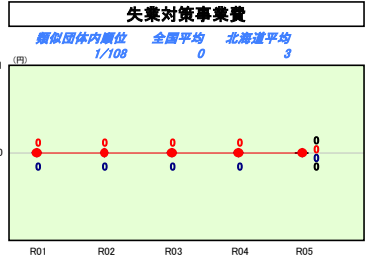
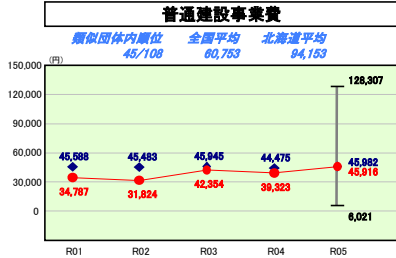
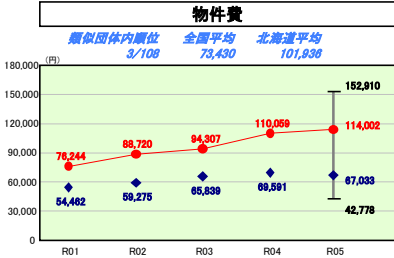
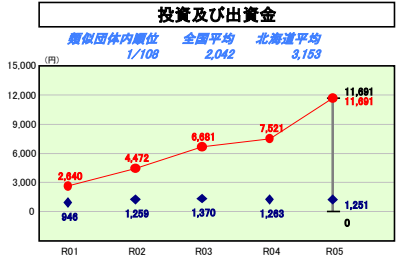
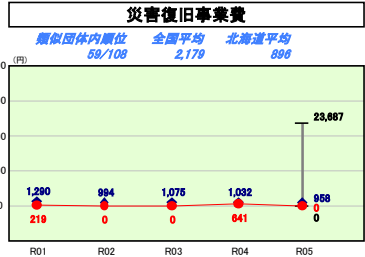
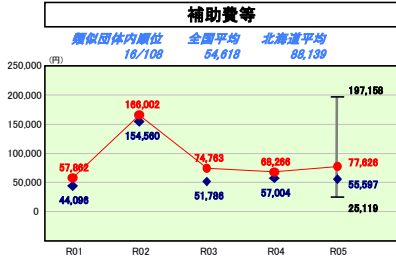
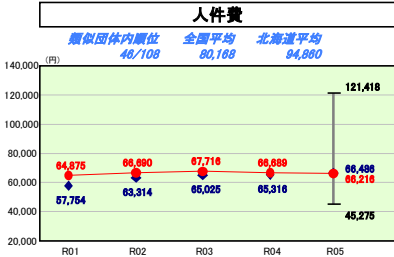
人	口	57,645	人(6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	56,924	人(6.1.1現在)	実	通	結	実	赤	字	比	率
面	722.33	km ²	実	費	公	費	費	比	率	6.4
道	38,290,966	千円	得	未	負	担	比	率	41.6	%
出	38,798,483	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-3	R02
費	810,342	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3	R05
支	18,160,204	千円								Ⅱ-3
繰	29,110,063	千円								
下										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民1人当たり939,364円、令和4年度の993,542円に比べ増加となった。
補助費については、新型コロナウイルス感染症に係る過年度の国庫支出金の返還等により増加となり、他団体と比べ高い水準にある。
投資及び出資金は石狩西部広域水道企業団が実施する第2期創設事業に係る水道事業会計への出資金による影響により、類似団体内の平均を大きく上回っている。
物件費が上昇している主な要因は、ふるさと応援寄附に係る費用の増加と公共施設の光熱費の増加である。ふるさと納税の普及拡大、電気料金高騰によるもので、他団体でも同様の状況が現れる。
維持補修費は、道路橋梁より維持費の増により増加となった。除排雪に要するコストが他団体と比べ高い水準であり、道路橋梁を老朽化に伴う公共施設の維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合や長寿命化を図りながら維持補修費の削減に努める。
繰出金は、介護保険事業特別会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金が多くなることから、他団体と比べ高い水準となっている。
扶助費については、電力・ガス・食料品等価格高騰顕著な増加となった。扶助費についてはは高齢化の進行等により上昇傾向にあることから、事業の必要性や効果の検証を重ねた上で事業内容の精査を行うなど、適切な執行に努める。
普通建設事業費については、新規整備は減少したが、更新整備が増加したことと全体としては前年と比べ増加した。引き続き、計画的かつ効率的な運用に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

北海道石狩市

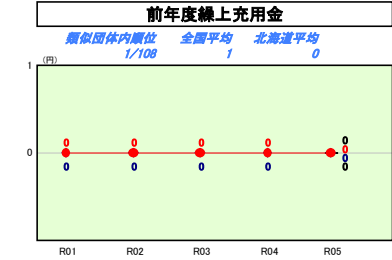
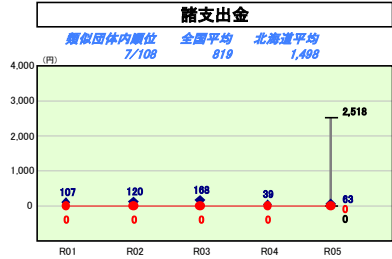
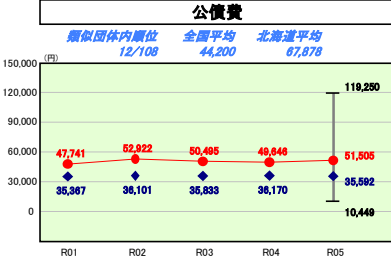
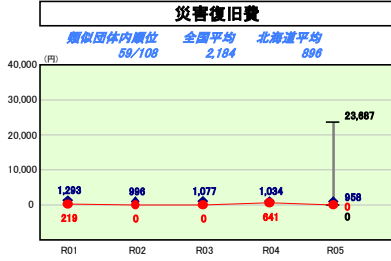
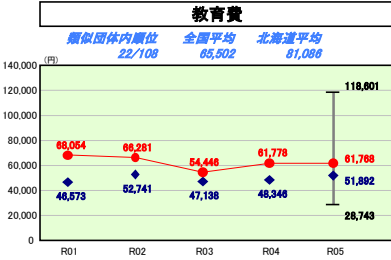
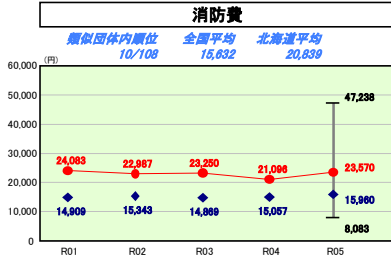
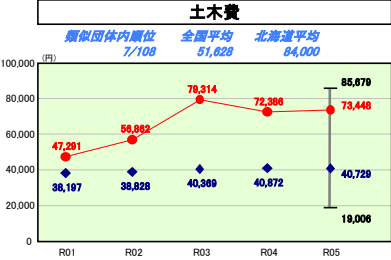
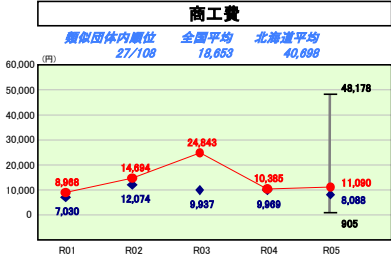
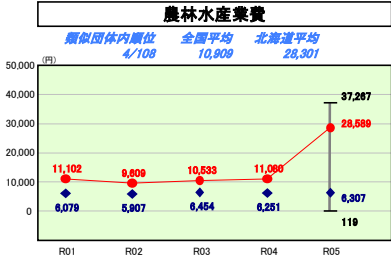
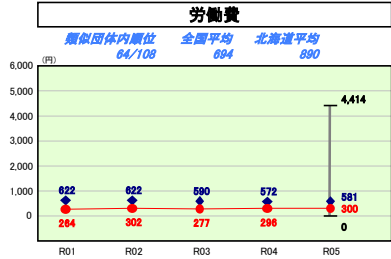
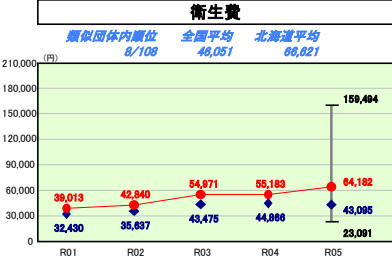
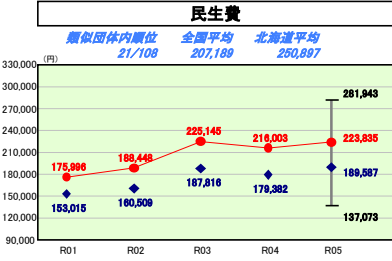
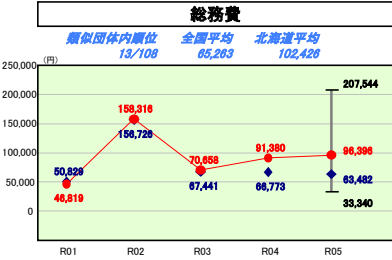
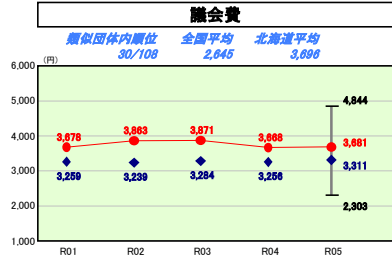
人口	57,645人(第1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	56,924人(第1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	722.33km ²	実収公債費比率	6.4	%
世帯数	38,290,966千円	所得実収比率	41.6	%
歳入総額	38,290,966千円	市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3	
歳出総額	38,798,483千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3	
実収収支	810,342千円			
標準財政規模	18,160,204千円			
地方債現在高	29,110,063千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

類似団体平均と比較して数値が高い主な要因については以下のとおり

総務費については、ふるさと応援寄附に係る費用の増加、農林水産業費については、農業の産地生産基盤向上のための補助金等の増加、民生費については、障がい者自立支援事業等の扶助費の増加、土木費については除排雪経費の増加

類似団体平均を上回る項目が多い一方で、消防費、農林水産業費を除く項目においては北海道平均は下回る結果となっている。

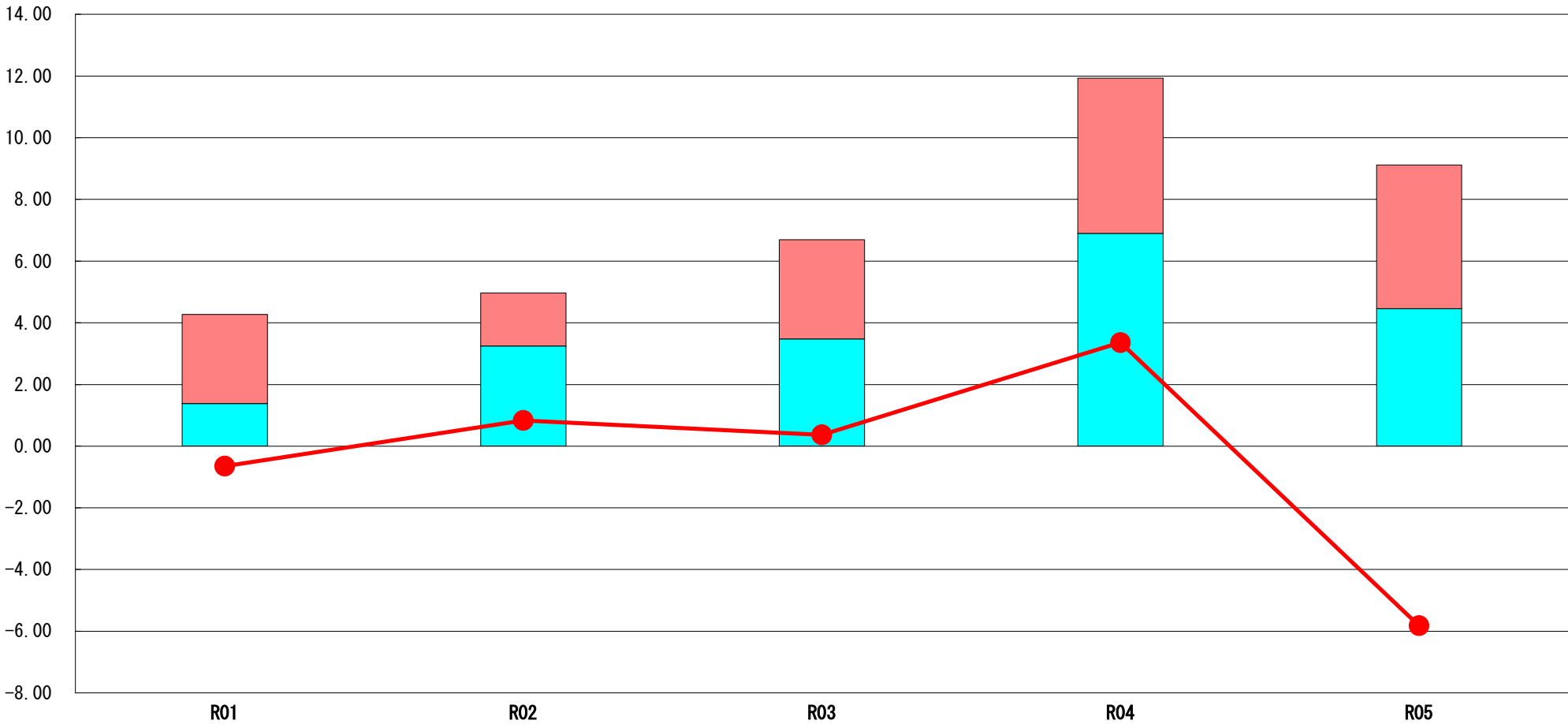
今後とも安定的な財政運営を維持できる構造を確立するため、限られた財源の効率的な運用を図り、単年度財政収支の黒字化と財政基盤の強化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

北海道石狩市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		2.89	1.72	3.21	5.03	4.66
実質収支額		1.38	3.25	3.48	6.90	4.46
実質単年度収支		▲ 0.65	0.83	0.37	3.36	▲ 5.82

分析欄

令和2年度以降、実質収支については一定規模を確保している。標準財政規模については、標準税収入額の増により増加している。そのため、財政調整基金については前年度と大きく残高が変わらなかったものの標準財政規模比では比率が悪化している。

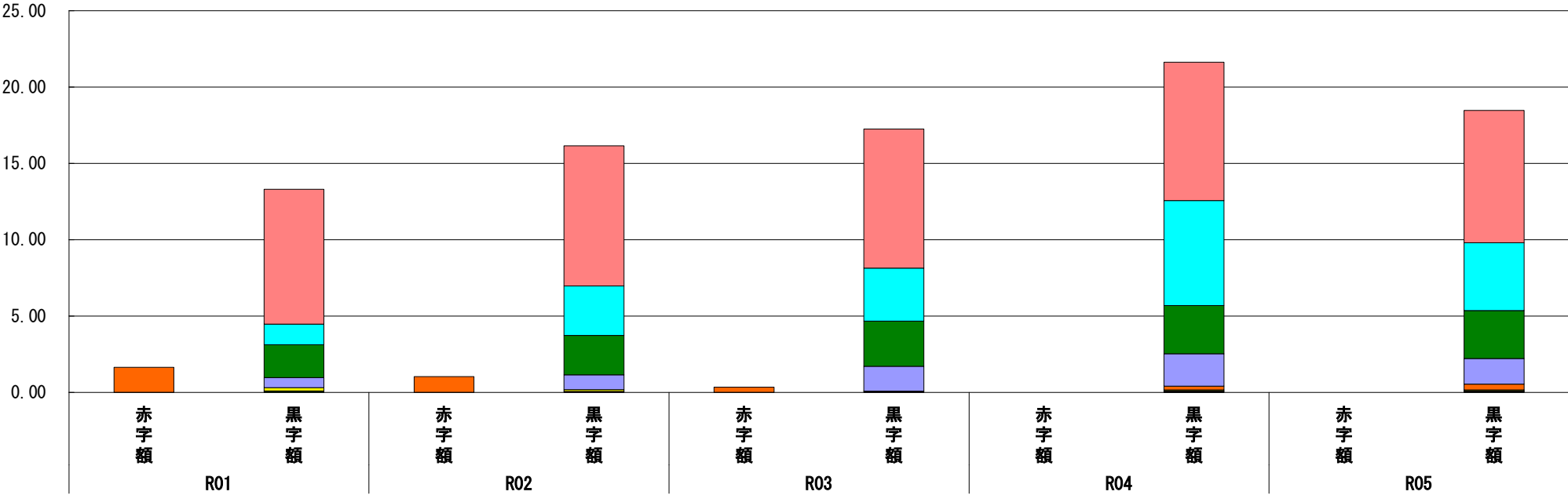
将来に持続可能な安定した財政基盤を構築するためにも、歳入・歳出両面における見直し・効率化等の取組を進め、石狩市財政運営指針を遵守した財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

北海道石狩市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業会計		8.83	9.17	9.11	9.05	8.66
一般会計		1.37	3.24	3.48	6.89	4.46
公共下水道事業会計		2.15	2.59	2.95	3.15	3.13
介護保険事業特別会計		0.66	0.96	1.63	2.13	1.68
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.64	▲ 1.03	▲ 0.34	0.25	0.38
国民健康保険診療所特別会計		0.21	0.13	0.02	0.06	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.06	0.07	0.05
介護サービス事業特別会計		0.05	0.00	0.00	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

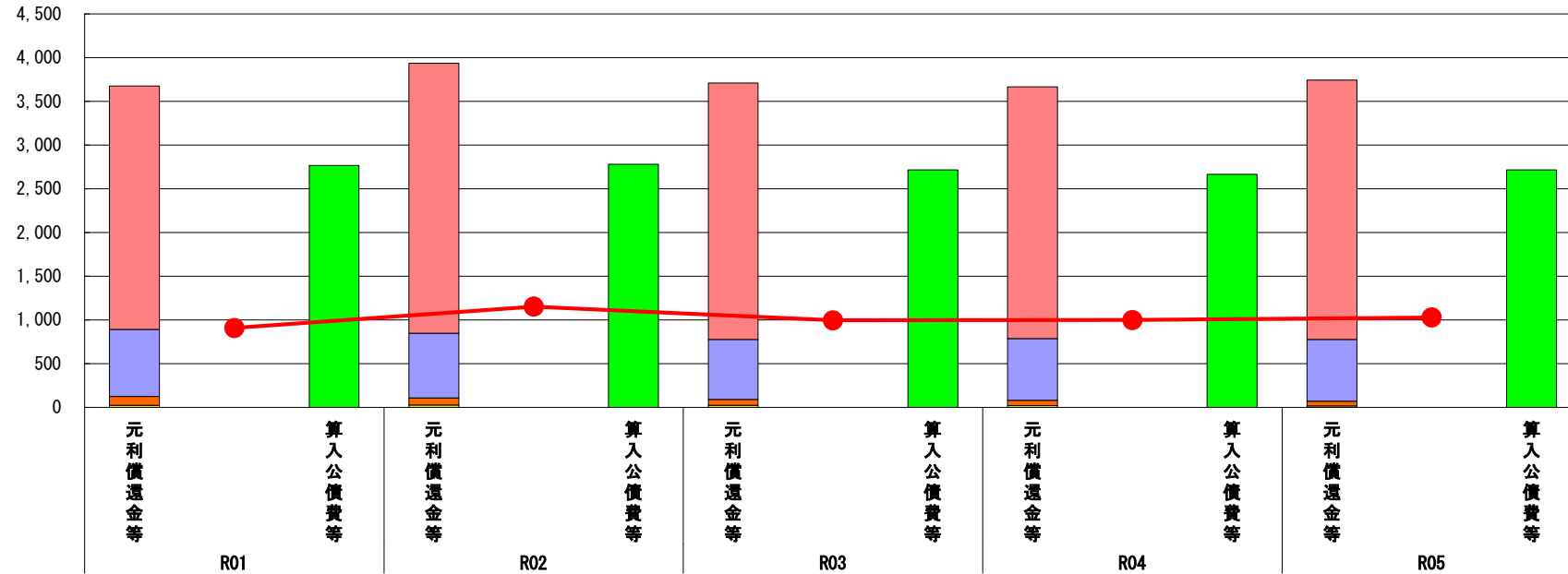
R5年度は前年度に引き続き経費節減に努めた結果、全ての会計において黒字となっており、今後も引き続き健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道石狩市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,783	3,084	2,934	2,877	2,969
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		765	740	684	706	704
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		102	83	69	61	55
	債務負担行為に基づく支出額		24	26	22	21	16
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,766	2,782	2,714	2,666	2,715
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		908	1,151	995	999	1,029

分析欄

令和2年度は給食センター建設等にかかる起債償還が開始したことに伴い、元利償還金が増加しているが、近年建設事業債の発行抑制に努めていることにより、元利償還金や算入公債費等は減少傾向にあった。

その中で、令和5年度は義務教育学校建設等に係る起債償還が開始となり、元利償還金の増加となった。

今後も児童福祉施設整備事業や公営住宅建設事業等に係る地方債の償還開始が予定されており、元金償還が増加する要素が見込まれるため、石狩市財政運営指針に沿った適正規模の地方債発行や地方債残高の縮減を図り、健全な財政運営の維持に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

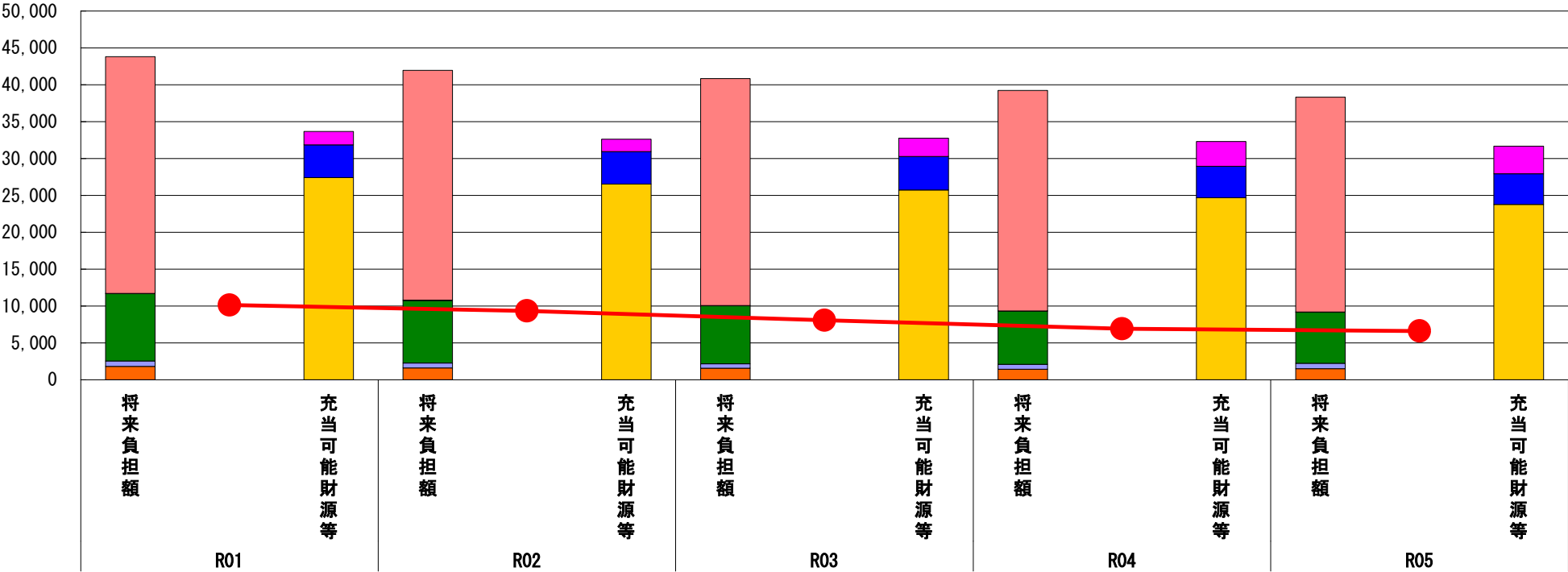
当市では満期一括償還地方債を活用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道石狩市

(百万円)



(百万円)

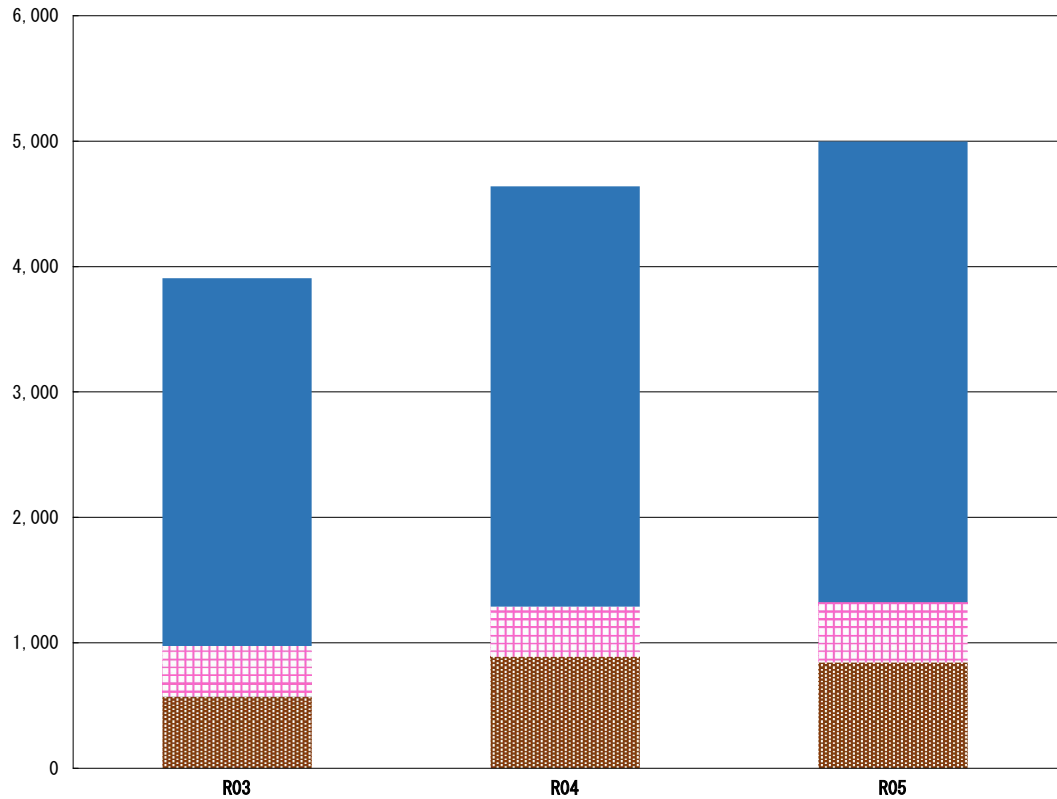
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,070	31,146	30,756	29,880	29,110
	債務負担行為に基づく支出予定額		64	49	34	21	9
	公営企業債等繰入見込額		9,125	8,479	7,859	7,230	6,944
	組合等負担等見込額		715	677	615	622	715
	退職手当負担見込額		1,820	1,603	1,573	1,462	1,522
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,797	1,658	2,501	3,337	3,753
	充当可能特定歳入		4,449	4,408	4,528	4,289	4,179
	基準財政需要額算入見込額		27,406	26,541	25,729	24,671	23,750
(A) - (B)			10,142	9,347	8,080	6,917	6,619

分析欄

地方債残高は、石狩市財政運営指針に沿った適正規模の地方債発行に努めた結果、減少傾向にある。令和5年度については、将来負担額全体で前年度に比べ約900百万円減少している。さらに充当可能財源のうち、充当可能基金については財政調整基金やふるさと応援基金の積立により前年度に比べ約400百万円の増加となった。その結果、将来負担比率の分子は約300百万円減少し、減少の傾向が続いているが、今後も石狩市財政運営指針に基づき適正規模の地方債発行に努めるなど、更なる将来負担額の縮減を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		（百万円）		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		574	887	846
減債基金		401	401	479
その他特定目的基金	合併まちづくり基金	1,698	1,700	1,703
	ふるさと応援基金	272	572	795
	公共施設修繕基金	289	389	439
	地域福祉基金	297	284	268
	漁業振興基金	161	152	148
	基金残高合計	3,908	4,640	4,997

令和5年度	北海道石狩市
基金全体 （増減理由） 令和5年度は、効率的な財政運営により経常経費の適正化を図ったため、剰余金を財政調整基金へ積立した。また、ふるさと納税が堅調に推移したことに伴い、ふるさと応援基金への積立額増に寄与した。さらに、普通交付税再算定に伴う増額分を減債基金に積み立てたほか、財政運営指針に則り公共施設修繕基金への積立を行ったことにより前年度比増額となった。 （今後の方針） 今後も適正規模となるよう計画的な積立を行っていく。 財政運営指針に則り、公共施設修繕基金の充実を図る。 剰余金を活用した財政調整基金への積立を行う。	
財政調整基金 （増減理由） 令和5年度における剰余金の一部を財政調整基金へ積立したが、その後除排雪経費の増大等により、650百万円の取り崩しを行った。その結果、令和5年度末残高は前年度比41百万円減の846百万円となった。 （今後の方針） 標準財政規模の5%程度の積立を目標に計画的な積立を行っていく。	
減債基金 （増減理由） 普通交付税の再算定に伴う基金積立により、79百万円を減債基金に積み立てた。 （今後の方針） 今後も剰余金等を活用しながら、計画的な積立を行っていく。	
その他特定目的基金 （基金の用途） その他特定目的基金として、12の基金を設けている。代表的なものとして、合併時に設置された厚田地域づくり基金及び浜益地域づくり基金があり、用途は各区内における市民の意思を反映した特色ある事業である。その他、環境保全・自然保護に関する施策の推進に係る事業に充てるための環境まちづくり基金や、森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるための森づくり基金等を設置している。 （増減理由） 主なものとして、公共施設修繕基金で50百万円、まちづくり基金では73百万円の積立を行った。 またふるさと応援基金については、1,530百万円を積み立てるとともに、事業への充当及び事務経費について1,306百万円の取崩しを行った。これらにより、特定目的基金全体では319百万円の増加となった。 （今後の方針） 今後も基金の充実を図るとともに、基金の目的を踏まえた適正な活用に努めていく。	